

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名

焼津水産化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号

2812

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.y SKF.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山本 和広

TEL (054) 202 - 6030

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,906	5.6	571	△11.6	646	△10.8
16年9月中間期	7,487	3.1	647	25.1	724	37.3
17年3月期	15,204		1,372		1,529	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	70	△83.5	4	99	—	
16年9月中間期	424	39.0	30	23	—	
17年3月期	917		63	39	—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,053,500株 16年9月中間期 14,054,282株 17年3月期 14,054,029株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,164	16,356	77.3	1,163	89
16年9月中間期	19,331	15,835	81.9	1,126	76
17年3月期	20,364	16,343	80.3	1,162	93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 14,053,348株 16年9月中間期 14,053,959株 17年3月期 14,053,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△399	△966	354	1,443
16年9月中間期	554	△1,055	△200	1,357
17年3月期	1,304	△1,111	77	2,368

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,420	1,570	540

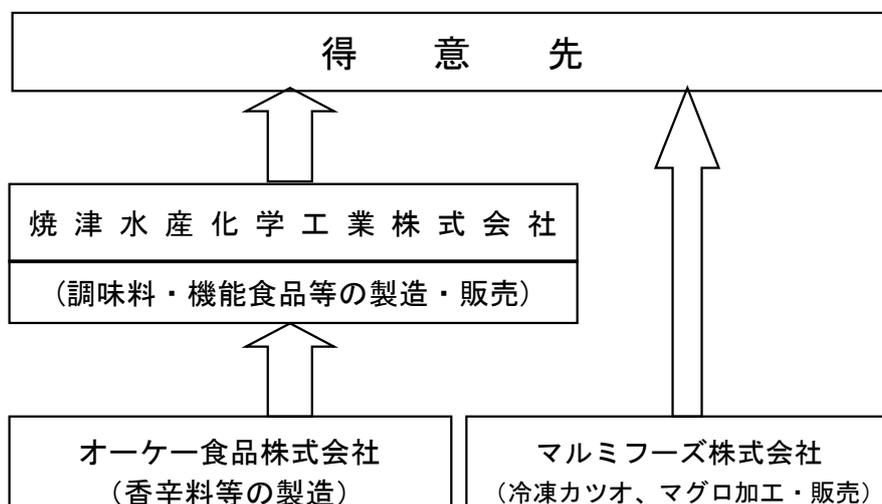
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および連結子会社2社（オーケー食品㈱、マルミフーズ㈱）と非連結子会社2社および関連会社1社で構成されており、液体・粉体調味料、機能食品、具材、香辛料等の製造、販売業務さらに冷凍マグロ・カツオの加工・販売を行っております。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



2. 経営方針等

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、魚介類系の業務用天然調味料およびキッチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードに掲げ、社会に貢献することを目標に経営活動を行っております。

特に、平均寿命の伸びに伴って生活習慣病がクローズアップされる中で、「健康維持・増進」を目的とした食品あるいは機能性素材への期待は益々大きくなっています。さらには高齢化社会の到来に伴い、医療栄養食の分野でも社会に貢献できる製品の開発、提供への期待も高まっています。

当企業集団としては、主力の業務用天然調味料分野で確固たる経営基盤を固めつつ、研究開発型企業として機能性素材の新製品開発や新しい用途の開発を進め、機能食品事業の分野を強化育成していく方針であります。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と潤沢な内部留保を確保することを基本方針としております。業績に裏づけされた中間・期末の年2回の配当を安定的に行うこと、また、内部留保については経営効率の改善と強固な経営基盤を構築し、株主の皆様の期待に応えてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることが資本政策上の重要課題と認識しております。当社は平成13年に投資単位を500株から100株に引き下げておりますが、同時に積極的に長期的なIR活動を行った結果、株主数は個人株主を中心に増加し、当中間期末（平成17年9月末）には9,000人を超えました。

今後の施策については、業績を勘案しながら、その費用ならびに効果を検討し、株主利益の最大化を基本に推進したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

平成16年4月よりスタートした中期計画の数値目標として、最終年度の平成19年（2007年）3月期の連結売上高目標を172億円、営業利益を16億50百万円としておりましたが、マルミフーズ㈱を当社グループの連結会計に組み入れたため、連結売上高を212億円、営業利益を16億99百万円にそれぞれ目標修正しております。

(5) 中長期的な経営目標と会社の対処すべき課題

企業をとりまく経営環境が大きく変化する中、中期計画の達成を目指しながら「食の安全・安心」を基軸に基本戦略を着実に実行することによって経営効率を高め、当社グループ全体をグレードアップさせ、利益の拡大と社会への貢献を図ってまいります。

中期計画の重点課題は以下のとおりです。

- ① 新たな海外事業への挑戦
- ② 末端製品の製造・販売
- ③ 調味料事業の活性化
- ④ 医療栄養食分野の充実
- ⑤ 品質の向上

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の重点課題に位置づけております。また、食品を扱う企業として、「食の安全・安心」の確保が事業活動上の大前提であると考え、経営の透明性、責任の明確化によって誠実な経営体制を堅持し、コンプライアンスの徹底に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに対する施策の実施状況

当社は、取締役9名、監査役4名（社外監査役2名を含む）で開催する月次取締役会において、迅速かつ的確な意思決定をはかり、積極的に情報開示を行う経営体制の構築に取り組んでおります。

監査役は定例の取締役会に出席し、意見を述べるほか、内部監査担当の検査役（1名）と共同し、監査法人の監査への立ち会い等を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

監査法人である芙蓉監査法人には、定期的に会計監査を受け、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

また本年7月にコンプライアンス委員会を設置し、各種規定の整備とその実践・運用の体制をスタートさせ、社員への教育・啓蒙活動を推進しています。

その他、ISO9001を継続すると共に、当期は品質保証センターを新設し、品質管理を集約することで、「食の安全・安心」を保証する体制の強化に取り組んでいます。

(7) 親会社に関する事項

当社は、親会社を有せず、該当しません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項は、ありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連、自動車関連産業を中心に設備投資が増加、雇用情勢も改善するなど景気は回復しつつあります。一方では、イラク情勢の不透明化、原油価格の上昇および石油関連商品の値上がりなどの不安定要因もあり、個人消費は低調に推移しました。

食品業界におきましては、BSE問題を発端に「食の安全・安心」に対する消費者の目が厳しくなったことや、デフレ傾向が続いていることなどで需要の拡大は見込めず、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当企業集団は「食の安全・安心」を基軸に3ヵ年中期計画を達成するように業績拡大に努力してまいりました。また、消費者の健康志向の高まりを背景に、機能性食品の充実にも注力し、新製品の拡販・効率的な生産方法の開発、採算性の改善にも積極的に取り組んでまいりました。

中期計画の進捗状況は、以下の通りであります。

① 新たな海外事業

前期に中国大連市に設立した大連味思開生物技術有限公司は、新工場が5月に竣工し、11月には本格稼働する予定です。

当面は当社への原料供給が主力ですが、将来的には中国市場に製品を供給する体制を整えつつあります。

② 末端製品の製造・販売

4月より当社100%出資の子会社UMIウェルネス株式会社にて販売を開始した「N-アセチルグルコサミン」は、順調に推移し、ほぼ計画どおりの成果を残しております。また、9月に販売を開始した「健康美飲料」も好調で、今後の需要拡大が見込めます。

③ 調味料事業の活性化

調味料分野は、売上高では前期並みを保っておりますが、競争激化に加えてデフレ傾向に歯止めがかからず、収益的には厳しさを増しております。

こうした状況を勘案し、調味料事業の活性化を図るべく新商品の開発、マーケット調査、品目の整理などを積極的に行い、市場ニーズに促した体制を構築中であります。

④ 医療栄養食分野の充実

今後、市場が拡大されると想定される医療栄養食分野には、食品業界でもいち早く生産体制を整備して取り組んでまいりましたが、ますますスケールアップする消費者ニーズに応え、本年9月に専用工場の増築を完了いたしました（投資額8億30百万円）。

これによって、増産体制が確立し、取引先の期待に応えられるものとなりました。

⑤ 品質の向上

「食の安全・安心」は当社の重要課題です。当社は従来は各工場で行っていた品質管理部門を集約して一段と専門化するため、5月に「品質保証センター」を新設しました。これにより品質管理が一層強化され、効率化にもつながりました。

以上により、当中間連結会計期間は、厳しい環境の中、将来に向けての基盤固めを行った結果、売上高は79億6百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面では、売上構成の変化、原材料費値上がりなどで製造原価の上昇、さらには販売費および一般管理費の増加により営業利益5億71百万円（同11.6%減）、経常利益6億46百万円（同10.8%減）、中間純利益は減損処理により6億35百万円の損失を計上したため、70百万円（同83.5%減）となりました。

事業のセグメント別の業績および収益面の概況は、次の通りであります。

① 調味料事業

調味料事業は、全体の需要が頭打ちであるのに加え、競合が一段と激しくなり、売上構成も変化してきました。液体調味料は安定的需要があるものの、取引先の商品構成の変化、海外調達の進展などで需要が落ち込み、前年売上比マイナスとなりました。逆に、粉体調味料は液体調味料をカバーする形で売上は増加しました。

この結果、調味料全体の売上高は49億90百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

② 機能食品事業

機能食品事業は、伸長率が多少鈍化しましたが、引き続きグルコサミン（N-アセチルグルコサミン）が順調に推移し、また、医療栄養食部門においても需要が拡大し、前年同期比大幅な売上増加となりました。

この結果、機能食品事業の売上高は23億60百万円（同16.1%増）となり、総売上高に占める割合は29.9%に増加しました。

③ その他の事業

その他の事業の主品目は、わさび、生姜などの香辛料や個別包装食品などを中心とする底堅い商品群ですが、売上は年々減少傾向にあり、売上高は5億55百万円（同11.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減状況は、中間純利益が減損会計適用で70百万円と大幅な減益となったこと、大東工場の設備更新を主とした有形固定資産への資金投入、長期借入金6億円の調達、マルミフーズ㈱の新規連結に伴う資金が82百万円加わったことなどで、前中間連結会計期間に比べ85百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は14億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は3億99百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9億54百万円の大幅な減少となりました。

減少の主な理由は、当期純利益の大幅な減少（5億98百万円）、法人税等の支払額（1億94百万円）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金の減少は、9億66百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出額は89百万円減少しました。

これは有形固定資産の購入による支出が9億3百万円あったものの、投資有価証券売却による収入が4億83百万円あったことが主な理由です。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における財務活動は、長期借入金返済1億5百万円、配当金支払1億40百万円に対し、長期借入金6億円を調達した結果、前中間連結会計期間に比べて5億54百万円増加しました。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、一部の業種に回復の兆しが見えているものの、世界的にはテロの拡大や石油価格の上昇などが不安定要因になっています。食品業界におきましては、少子高齢化による需要動向の変化、デフレの進展などが全体的に盛り上がりを欠く要因となっております。

このような状況下で、当社グループは前期策定した「中期計画」を着実に実行するとともに、環境変化に対応した体制整備によって、将来に向けて確固たる土台を構築する所存です。

通期予想としましては、連結売上高184億20百万円（前期比21.1%増）、連結経常利益15億70百万円（同2.7%増）、当期純利益5億40百万円（同41.1%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 主要大口原料調達における価格変動の影響

機能食品事業の製品品目の内、グルコサミン類の主原料であるキチンについては、昨年同様にヨーロッパ、アメリカ、中国等での引き合いが強く、価格も高値安定となっております。さらに、当社グループの使用原料の中でもその比重が大きいこと、主要原料供給国である中国における為替政策もあり、引き続き上昇傾向にあります。この影響を最小限に留めるべく新規原料調達先の開拓に力を注いでおりますが、調達先を海外に求めているため、各地域の為替変動があった場合には、経営成績に影響する可能性があります。

② 食品の安全性に対する影響

食品業界においては、消費者の「食の安全・安心」に対する意識の高まりを受けて、取引先からのこれに対する要請が一段と厳しくなっております。当社グループは、品質管理の徹底と工程管理の強化を図るため、品質保証の組織・管理体制面の整備強化を図っております。しかし、製品への異物混入や品質異常、食品衛生法などの法令・基準に適合しない製品が出荷された場合、経営成績に影響する可能性があります。

③ 災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場を有しております。これらの工場においてはリスク管理のもと、安全管理体制の確立や設備補強などの対策を講じており、また、受注業務や事務部門についても耐震性の高い建物に移転するなどの対策をしております。しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの経営成績や財務状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,307,676		2,450,353		3,088,237	
2 受取手形及び売掛金		3,920,926		4,355,862		3,860,367	
3 有価証券		3,798		61,296		168,274	
4 たな卸資産		2,107,975		2,384,629		2,178,799	
5 繰延税金資産		105,376		106,431		92,157	
6 その他		68,426		257,512		74,127	
流動資産合計		8,514,179	44.0	9,616,086	45.4	9,461,964	46.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,257,753		2,386,967		2,265,574	
2 機械装置及び運搬 具		1,458,947		1,453,240		1,551,443	
3 土地		2,616,303		2,377,603		2,620,040	
4 建設仮勘定		114,144		476,537		14,502	
5 その他		89,953	33.8	114,295	32.2	85,196	32.1
(2) 無形固定資産		85,392	0.4	83,076	0.4	90,964	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,586,198		4,045,059		3,845,159	
2 繰延税金資産		202,689		186,991		121,353	
3 その他		412,621		397,547		314,430	
貸倒引当金		△6,293	21.7	△6,086	21.8	△5,738	21.0
固定資産合計		10,817,710	56.0	11,515,231	54.4	10,902,927	53.5
III 繰延資産							
資産合計		—		33,629	0.2	—	
		19,331,889	100.0	21,164,947	100.0	20,364,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,768,901		1,839,817		1,666,535		
2		—		100,000		—		
3		120,000		315,988		210,000		
4		332,341		167,921		394,518		
5		17,013		33,041		24,516		
6		149,500		167,380		103,956		
7		300,798		368,751		468,175		
		2,688,554	13.9	2,992,900	14.1	2,867,702	14.1	
II		固定負債						
1		60,000		1,350,708		360,000		
2		—		24,987		—		
3		230,498		250,890		238,084		
4		504,950		160,748		521,184		
5		12,463		10,763		11,143		
6		—		17,424		23,400		
		807,912	4.2	1,815,521	8.6	1,153,813	5.6	
		3,496,467	18.1	4,808,422	22.7	4,021,516	19.7	
(資本の部)								
I		3,617,642	18.7	3,617,642	17.1	3,617,642	17.7	
II		3,414,133	17.7	3,414,140	16.1	3,414,133	16.8	
III		8,658,534	44.8	8,941,669	42.3	9,039,084	44.4	
IV		147,471	0.8	386,094	1.8	275,218	1.4	
V		△2,359	△0.0	△3,022	△0.0	△2,704	△0.0	
		15,835,422	81.9	16,356,524	77.3	16,343,375	80.3	
		19,331,889	100.0	21,164,947	100.0	20,364,891	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,487,292	100.0		7,906,047	100.0		15,204,883	100.0	
II 売上原価			5,860,713	78.3		6,261,543	79.2		11,844,501	77.9	
売上総利益			1,626,578	21.7		1,644,504	20.8		3,360,382	22.1	
III 販売費及び一般管理費			979,315	13.1		1,072,563	13.6		1,988,240	13.1	
営業利益			647,263	8.6		571,940	7.2		1,372,141	9.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			16,996			14,844			54,987		
2 受取配当金			21,305			28,296			27,191		
3 受入賃貸料			20,637			10,655			31,775		
4 その他			24,615	83,554	1.1	31,075	84,872	1.1	55,067	169,021	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息		1,637			5,448			5,141			
2 損害賠償金		2,665			—			—			
3 その他		2,318	6,621	0.1	5,163	10,611	0.1	6,960	12,101	0.1	
経常利益			724,196	9.6		646,200	8.2		1,529,061	10.0	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			142,137			6,171			
2 受取保険金		—			126,583			—			
3 その他		—	—	—	129	268,849	3.4	30	6,202	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	15,455			1,942			21,716			
2 会員権評価損		—			4,273			—			
3 減損損失		—			635,864			—			
4 役員退職金		212			172,959			212			
5 投資有価証券評価損		10,179			—			10,494			
6 その他		41	25,888	0.4	1	815,039	10.3	41	32,464	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			698,307	9.3		100,010	1.3		1,502,799	9.9	
法人税、住民税及び事業税		323,360			157,416			619,497			
法人税等調整額		△49,914	273,445	3.7	△127,527	29,889	0.4	△34,542	584,955	3.9	
中間(当期)純利益			424,862	5.7		70,121	0.9		917,843	6.0	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,414,133		3,414,133		3,414,133
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	7	7	—	—
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,414,133		3,414,140		3,414,133
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,400,216		9,039,084		8,400,216
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		424,862	424,862	70,121	70,121	917,843	917,843
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		140,544		140,536		252,976	
2 役員賞与		26,000	166,544	27,000	167,536	26,000	278,976
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,658,534		8,941,669		9,039,084

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		698,307	100,010	1,502,799
減価償却費		283,810	298,246	593,550
連結調整勘定償却額		—	△7,800	△7,800
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		7,105	12,805	△2,981
役員退職慰労引当金の 増加額 (減少: △)		9,696	△360,436	25,930
貸倒引当金の増加額		3,572	347	3,017
賞与引当金の増加額		54,980	60,610	9,436
受取利息及び受取配当 金		△38,301	△43,141	△82,179
支払利息		1,637	5,448	5,141
為替差益		△808	△3,469	△3,108
有価証券売却損		—	11	—
投資有価証券売却益		—	△142,137	△6,171
投資有価証券評価損		10,179	—	10,494
有形固定資産売却益		—	△129	△30
有形固定資産売却損		41	1	41
有形固定資産除却損		15,455	1,942	21,716
減損損失		—	635,864	—
ゴルフ会員権評価損		—	4,273	—
役員賞与の支払額		△26,000	△27,000	△26,000
売上債権の増加額		△158,560	△350,568	△40,416
たな卸資産の増加額		△293,331	△87,401	△348,682
その他の流動資産の増 減額 (増加: △)		8,786	△142,180	3,088
その他の固定資産の増 加額		△12,581	△12,792	△9,403
仕入債務の増加額		179,752	76,210	5,099
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△39,977	1,290	△32,473
その他の流動負債の増 減額 (減少: △)		23,905	△55,315	67,674
その他		△2,977	45,995	△6,262
小計		724,693	10,688	1,682,477

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
受取保険金収入		—	126,583	—
役員退職金支出		—	△172,959	—
利息及び配当金の受 取額		38,301	43,141	82,179
利息の支払額		△1,637	△5,448	△5,141
法人税等の支払額		△207,009	△401,971	△455,453
営業活動によるキャッ シュ・フロー		554,347	△399,965	1,304,062
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△836,856	△1,026,764	△1,682,436
定期預金の払戻による 収入		858,727	845,436	1,778,727
有形固定資産の取得に よる支出		△368,303	△903,309	△504,201
有形固定資産の売却に よる収入		908	44,211	1,055
無形固定資産の取得に よる支出		△10,410	△5,030	△23,572
投資有価証券の取得に よる支出		△598,903	△405,272	△788,755
投資有価証券の売却に よる収入		—	483,402	110,961
その他		△100,944	561	△3,346
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,055,780	△966,764	△1,111,567

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入による収入		—	600,000	450,000
長期借入金の返済によ る支出		△60,000	△105,000	△120,000
自己株式の取得による 支出		△520	△370	△865
自己株式の売却による 収入		—	59	—
配当金の支払額		△139,742	△140,264	△252,043
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△200,262	354,424	77,090
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		808	3,469	3,108
V 現金及び現金同等物の増 加額 (減少: △)		△700,887	△1,008,836	272,693
VI 合併による現金及び現金 同等物の増加額		—	—	37,766
VII 現金及び現金同等物の期 首残高		2,058,425	2,368,886	2,058,425
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		—	82,955	—
IX 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		1,357,538	1,443,005	2,368,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社2社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用していません。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 上記のうち、マルミフーズ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立され、みなし取得日を平成17年9月末として貸借対照表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用していません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用していません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,805,480千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,387,160千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,168,715千円
2	保証債務 —————	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 275,174千円	保証債務 —————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1	販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 運賃 140,050千円 役員報酬 74,510 従業員給料手 当 178,563 賞与引当金繰 入額 58,942 役員退職慰勞 引当金繰入額 16,234 減価償却費 34,413 賃借料 50,632 試験研究費 75,121	販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 運賃 118,164千円 役員報酬 90,103 従業員給料手 当 198,615 賞与引当金繰 入額 61,542 役員退職慰勞 引当金繰入額 22,618 減価償却費 38,029 賃借料 64,235 試験研究費 74,071	販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 運賃 272,104千円 役員報酬 158,545 従業員給料手 当 458,286 賞与引当金繰 入額 36,201 役員退職慰勞 引当金繰入額 32,468 減価償却費 68,482 賃借料 101,577 試験研究費 168,936						
※2	—————	減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産につ いて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="662 1456 1029 1534"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 賃貸不動産に係る賃料水準の 低迷及び継続的な地価の下落に より収益性が著しく低下した上 記物件の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上し ております。その内訳は、土 地597,708千円及び建物38,156 千円 合計635,864千円でありま す。 なお回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来 キャッシュ・フローを3.5%で 割引いて算定しております。	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地	—————
場所	用途	種類							
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,307,676千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 953,936 有価証券勘定に含まれ ているMMF 3,798 現金及び現金同等物 <u>1,357,538千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,450,353千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 1,068,644 有価証券勘定に含まれ ているMMF 61,296 現金及び現金同等物 <u>1,443,005千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 3,088,237千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 887,316 有価証券勘定に含まれ ているMMF 167,964 現金及び現金同等物 <u>2,368,886千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,186</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td style="text-align: center;">2,070</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">133,405</td> <td style="text-align: center;">47,260</td> <td style="text-align: center;">86,144</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">45,230</td> <td style="text-align: center;">13,982</td> <td style="text-align: center;">31,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">181,821</td> <td style="text-align: center;">62,358</td> <td style="text-align: center;">119,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	1,115	2,070	機械装置及び運搬具	133,405	47,260	86,144	その他 (工具器具備品)	45,230	13,982	31,247	合計	181,821	62,358	119,463	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">9,030</td> <td style="text-align: center;">6,135</td> <td style="text-align: center;">2,894</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">238,169</td> <td style="text-align: center;">103,720</td> <td style="text-align: center;">134,448</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">50,876</td> <td style="text-align: center;">16,622</td> <td style="text-align: center;">34,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">298,075</td> <td style="text-align: center;">126,478</td> <td style="text-align: center;">171,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,030	6,135	2,894	機械装置及び運搬具	238,169	103,720	134,448	その他 (工具器具備品)	50,876	16,622	34,254	合計	298,075	126,478	171,597	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,186</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">1,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">162,824</td> <td style="text-align: center;">65,501</td> <td style="text-align: center;">97,322</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">60,749</td> <td style="text-align: center;">21,378</td> <td style="text-align: center;">39,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">226,759</td> <td style="text-align: center;">88,313</td> <td style="text-align: center;">138,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	1,433	1,752	機械装置及び運搬具	162,824	65,501	97,322	その他 (工具器具備品)	60,749	21,378	39,371	合計	226,759	88,313	138,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	3,186	1,115	2,070																																																											
機械装置及び運搬具	133,405	47,260	86,144																																																											
その他 (工具器具備品)	45,230	13,982	31,247																																																											
合計	181,821	62,358	119,463																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	9,030	6,135	2,894																																																											
機械装置及び運搬具	238,169	103,720	134,448																																																											
その他 (工具器具備品)	50,876	16,622	34,254																																																											
合計	298,075	126,478	171,597																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	3,186	1,433	1,752																																																											
機械装置及び運搬具	162,824	65,501	97,322																																																											
その他 (工具器具備品)	60,749	21,378	39,371																																																											
合計	226,759	88,313	138,446																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,463千円</td> </tr> </table>	1年内	30,825千円	1年超	88,637	合計	119,463千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,597千円</td> </tr> </table>	1年内	50,410千円	1年超	121,186	合計	171,597千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,446千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,988千円	1年超	99,457	合計	138,446千円																																										
1年内	30,825千円																																																													
1年超	88,637																																																													
合計	119,463千円																																																													
1年内	50,410千円																																																													
1年超	121,186																																																													
合計	171,597千円																																																													
1年以内	38,988千円																																																													
1年超	99,457																																																													
合計	138,446千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,143</td> </tr> </table>	支払リース料	13,143千円	減価償却費相当額	13,143	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,447</td> </tr> </table>	支払リース料	22,447千円	減価償却費相当額	22,447	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,441</td> </tr> </table>	支払リース料	36,441千円	減価償却費相当額	36,441																																																
支払リース料	13,143千円																																																													
減価償却費相当額	13,143																																																													
支払リース料	22,447千円																																																													
減価償却費相当額	22,447																																																													
支払リース料	36,441千円																																																													
減価償却費相当額	36,441																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,404,519	1,827,540	423,021
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	10,010	936
その他	941,000	785,051	△155,949
(3) その他	461,554	440,815	△20,739
合計	2,816,147	3,063,416	247,269

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—
(3) その他	—	—	—	950,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	950,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,822
その他	114,108

(注) 上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千円ドルであります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,562,757	2,297,369	734,612
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	10,709	1,635
その他	941,000	825,282	△115,718
(3) その他	241,071	267,915	26,844
合計	2,753,902	3,401,276	647,374

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10,000	—	—	—
(3) その他	—	110,310	—	950,000
2. その他	—	—	101,000	—
合計	10,000	110,310	101,000	950,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	108,822
その他	272,606

(注) 上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千円ドルであります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,433,381	2,089,672	656,290
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	10,040	966
その他	941,000	739,699	△201,301
(3) その他	356,764	362,275	5,512
合計	2,740,220	3,201,687	461,467

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10,000	110,310	—	—
(3) その他	—	—	—	950,000
2. その他	—	—	101,000	—
合計	10,000	110,310	101,000	950,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	108,822
その他	379,274

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,830,103	2,033,423	623,764	7,487,292	—	7,487,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,924	82	—	9,006	(9,006)	—
計	4,839,028	2,033,506	623,764	7,496,299	(9,006)	7,487,292
営業費用	4,224,034	1,847,839	603,546	6,675,420	164,609	6,840,029
営業利益	614,993	185,666	20,218	820,879	(173,616)	647,263

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,990,401	2,360,421	555,224	7,906,047	—	7,906,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,502	—	—	26,502	(26,502)	—
計	5,016,903	2,360,421	555,224	7,932,549	(26,502)	7,906,047
営業費用	4,381,900	2,148,202	560,410	7,090,513	243,593	7,334,106
営業利益	635,003	212,218	△5,186	842,035	(270,095)	571,940

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,713,053	4,322,357	1,169,472	15,204,883	—	15,204,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,022	—	—	26,022	(26,022)	—
計	9,739,075	4,322,357	1,169,472	15,230,905	(26,022)	15,204,883
営業費用	8,347,226	3,955,358	1,124,386	13,426,971	405,770	13,832,741
営業利益	1,391,849	366,999	45,085	1,803,934	(431,793)	1,372,141

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間	164,609千円
当中間連結会計期間	243,593千円
前連結会計期間	405,770千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,126円76銭 1株当たり中間純利益 30円23銭	1株当たり純資産額 1,163円89銭 1株当たり中間純利益 4円99銭	1株当たり純資産額 1,162円93銭 1株当たり当期純利益 63円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	424,862	70,121	917,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(27,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	424,862	70,121	890,843
期中平均株式数(千株)	14,054	14,053	14,054

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	2,841,292	103.2
機能食品事業 (千円)	1,840,258	111.3
その他の事業 (千円)	258,627	59.2
合計 (千円)	4,940,179	102.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	876,560	67.4
機能食品事業 (千円)	63,585	168.0
その他の事業 (千円)	303,682	82.3
合計 (千円)	1,243,828	72.8

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
調味料事業	4,992,454	104.0	222,624	101.7
機能食品事業	2,368,364	115.2	137,234	77.7
その他の事業	556,295	89.9	9,682	191.3
合計	7,917,114	105.9	369,540	92.2

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	4,990,401	103.3
機能食品事業 (千円)	2,360,421	116.1
その他の事業 (千円)	555,224	89.0
合計 (千円)	7,906,047	105.6